

今日のキーワード “新常态” 目指して「全人代」スタート(中国)

3月5日、中国では「全国人民代表大会(全人代)」がスタートしました。「全人代」は、日本の国会に相当する中国の最高権力機関および立法機関であり、前年の政府活動の報告、予算案の審議、政府目標の決定などが行われます。「全人代」は年に1回、毎年3月に開かれます。今年は11日間の日程で、安定成長と構造改革の両立“新常态”を目指す方針が正式決定されると見られます。

ポイント1 成長率目標を「+7%前後」に引き下げへ

安定成長と改革を両立する“新常态”を目指す

- 2014年の経済成長率は、+7.4%と24年ぶりの低い伸びであったことを踏まえ、2015年の成長率目標は、前年の「+7.5%前後」から「+7%前後」に3年ぶりに引き下げられました。成長率目標を引き下げて、地方政府の債務膨張、不動産投機などの問題の深刻化を防ぎながら構造改革を進め、安定成長との両立“新常态”を目指す方針が表明されました。

ポイント2 消費主導経済への転換へ

引き続き物価安定と雇用を重視

- 李克強首相は、2015年の主要な政策課題として、行政の簡素化、金融改革、企業改革などを挙げました。サービス業を発展させ、製品の質を高めて、製造大国から“製造強国”へと産業構造を改革し、消費が主導する経済構造への転換を想定していると見られます。
- 成長率以外では、「消費者物価上昇率を3%前後に抑制」、「都市部で1千万人の新規就業」、「都市部の失業率を4.5%以内」、と物価の安定や雇用を引き続き重視する数値目標の設定が表明されました。

新常态



今後の展開 “新常态”の実現に向けた、財政、金融、産業政策に期待

■財政の方針は「積極的」、追加金融緩和も視野

構造改革を進めながらの「+7%前後」の成長率は、比較的高めの数値であり、金融と財政の両面からの景気刺激が必要と見られています。財政政策では、前年予算対比で2,700億元の財政赤字増加による財政支出の拡大が見込まれ、方針は引き続き「積極的」です。金融政策では、機動的な追加利下げや預金準備率の引き下げが見込まれ、「穏健」との方針が継続されます。

■「五カ年計画」の仕上げも視野

金融・財政政策以外では、鉄道などのインフラ整備や現代版シルクロード(一帯一路)建設などを推進する方針も強調されました。今年は五カ年計画の最後の年で、経済発展方式の転換加速、民生重視、格差是正などの課題解決に一定の目途をつける年にあたります。そのため、全人代で決定された方針に沿った、積極的な具体策が大会後に公表される期待が高まっています。

ここもチェック!

2015年03月02日 中国、政策金利引き下げ、一段の金融緩和へ
2015年02月17日 明日から「春節」、7連休(中国)